

こんにちは 新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2020年3月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1か月600円 164円1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

政府の新型コロナウイルス対策基本方針 「早期発見・早期治療」に逆行

大胆な予算で感染拡大を防げ！

政府は2月25日、新型コロナウイルス対策の基本方針を発表しました。しかし方針は予算がないうえに、発熱など軽度の風邪の症状などの場合は「自宅待機」を奨励し、医療機関は重症患者の治療を優先するとしています。この方針は感染を拡大する真逆の政策です。生活補償などの予算を大幅に増額した対策をすべきです。

2019年12月に中国武漢で発生した新型コロナウイルスは、今や全世界に拡散し、日本は「第2の震源地」と言われる状況です。横浜港に停泊したクルーズ船では2月に集団感染が確認され、一方では国内各地で感染者が続出。今や政治・経済、生存権を揺るがす大問題ですが、政府・厚労省は有効な対策が講じられず、「後手」の連続でした。

政府は2月25日に「対策本部」

を開催し、感染拡大防止策と医療提供体制の整備を柱とする基本方針を発表しましたが、しかし根本的な打開策が欠けています。ちなみに政府の基本方針の「重要事項」を抜粋し、要旨を紹介します（左図参照）。

■検査医療機関は指定限定？

これ以外にも基本方針は様々な対策を掲げていますが、「自宅待機」は医療原則である「早期発見・早期治療」に逆行しています。

日本の感染検査は重症者のみ、検査数は2月25日時点で1846件ですが、韓国では一日で3000件を超えています。

緊急に検査機関の拡大、医療機関の整備と予算処置が必要です。

また、国民や企業には努力と協力を求めるだけで、有効な対策はではありません。「テレワーク」や「時差出勤」など、中小零細企業の多くは不可能です。不安定雇用の人は微熱で休めば収入は減ります。安心して休める休業補償などの予算処置が必要です。すでに韓国では4人世帯基準で13万6千円の生活費を支援しています。

■対策費は戦闘機1機分！

しかし、政府の緊急対策費は153億円です。香港政府は各種補助金を含めて4200億円を計上しています。

日本が購入するF-35A戦闘機は1機約150億円です。国民生活と命に関わる新型コロナウイルス対策予算の貧弱さに、安倍内閣の姿勢が反映しています。

■感染拡大防止に野党と協議を

「後手」の政府の新型コロナウイルス対策方針に対し、4野党1会派は大幅な予算拡充と医療対策、経済・雇用対策などを政府に要請しています。

安倍内閣はこの提案に真摯に向き合い、感染拡大を抑えるべきです。



安倍首相 政治の私物化と未解明の3つの疑惑

元凶は選挙制度と内閣の官僚人事権

安倍首相は「桜を見る会」で、公職選挙法違反など、野党から数々の疑惑を追及され、マスコミは「政権末期」と批評。改めて「3つの疑惑」とその要因を考えます。

森友疑惑

2015年5月に「森友学園」が、大阪豊中市の国有地の売却問題で大きな疑惑を生みました。その疑惑とは？

①なぜ財務省は土地の価格を8億2000万円も値引きをし、1億3400万円で森友学園に売却したのか。
②売却地の値引き理由である、地中に大量のごみが本来にあったのか。
③財務省の土地売却決済文書がなぜ書き替えられたのか。

④なぜ佐川理財局長は、国会で虚偽答弁をしても国税庁長官に昇進できたのか。
⑤森友学園の理事長夫妻と安倍首相夫妻は懇意にして

おり、森友学園問題に深く関与していた疑いが濃厚。

加計疑惑

2016年11月、学校法人「加計学園」の、愛媛県今治市の「国家戦略特区」に獣医学部の新設を認定。これに対して疑惑とは？

①52年間この大学も認められていなかった獣医学部の新設をなぜ認めたのか。

②学部新設を協議した文科省に内閣府が「新設は総理のご意向」とする文書を提示したが文書はないと否定。
③文科省前川事務次官は文書は存在するが、官邸の意向を否定できない「忖度」行政であると証言。

④安倍首相と加計学園理事長とは長年の懇意関係、萩生田内閣官房副長官が関与した証拠の文書も発覚。
⑤安倍首相は加計学園の新設認可に対し、間接的に官邸が「忖度」するよう官邸が圧力をかけた。

桜疑惑

2019年5月に発覚した安倍首相が主催する「桜を見る会」は、安倍首相の政治資金規正法、公職選挙法の疑いが濃厚とされており、その疑惑とは？

①年々、首相杯の招待者の増加とその対象者が首相後援者であり、税金を私物化し、「買収・公選法」違反。

②前夜祭の高級ホテルパーティーの会費を一人5000円とし、正規料金の値引きの差額を安倍事務所が補填、政治資金規正法違反。

③前夜祭の収支が政治資金収支報告書に記載がなく、これも違法。

④安倍首相の国会答弁と、これまで前夜祭で使ったANAホテルの回答文書とは大きな相違で虚偽答弁。

安倍政権下、「森友・加計」疑惑は「記憶にない」「文章は存在しない」などと虚偽の答弁を首相・大臣、官僚が繰り返し、未だ闇の中です。「桜を見る会」の疑惑は今期国会で野党が追

及し解明中です。

政治腐敗の原因？

なぜ安倍政権は政治を私物化でき、国民不在の政治が可能なのでしょう。先ずは国民の支持率にあらをかけた上で、次の制度があるからです。

①衆議院の選挙制度が小選挙区比例代表制であり、小選挙区を自公独占状態で、自民党候補者は安倍総裁のいいなりだからです。

②これまで官僚主導で行われてきた各省幹部の人事権を、2014年5月に内閣人事局に一元化し、官邸主導で約600名の官僚人事を掌握。「官邸官僚」が生まれ、「忖度」政治が本格化したからです。

3つの疑惑を徹底究明し、忖度政治の根元を根絶し、安倍政権を終わらせましょう。



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか

月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先